様式第７号（第８条関係）

**暴力団排除に関する誓約書**

大熊町長　様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、若しくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、又は①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴町の大熊町産業用地の貸付の契約（以下「本契約」といいます）が解除されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

　①貴町との本契約に関する手続き等に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。（１～５にあっては、暴力団員等でなくなった日から５年を経過しない者）

　　１．暴力団　２．暴力団員　３．暴力団準構成員　４．暴力団関係企業

　　５．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等

　　６．次のいずれかに該当する関係にある者

　　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。

　　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。

　　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること。

ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。

ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。

②本契約に関し、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

１．暴力的な要求行為　２．法的な責任を超えた不当な要求

３．手続き等に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

４．風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて貴町の信用を棄損し、又は貴町の業務を妨害す　る行為

５．そのほか前各号に準ずる行為

③上記②１～５の行為があった場合は法的処置を講じられても構いません。

　　　　　年　　月　　日

申請者住所

代表者印又は実印

事業者名

代表者名